

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド」は、2021年8月10日に第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2023年8月10日まで	
運 用 方 針	・主として「インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとします。	
主要運用対象	インベスコ 日 本 株 式 アドバンテージ・ フ ァ ン ド	「インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 日 本 株 式 アドバンテージ マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	インベスコ 日 本 株 式 アドバンテージ・ フ ァ ン ド	・マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
	インベスコ 日 本 株 式 アドバンテージ マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回の毎決算時（原則として8月10日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	



インベスコ
日本株式アドバンテージ・ファンド
愛称：なるほど！ニッポン

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第8期
（決算日 2021年8月10日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	ポイント	%	%	百万円
4 期(2017年 8 月10日)	14,947		200	25.9	2,331.96	25.7	97.8	606
5 期(2018年 8 月10日)	16,226		200	9.9	2,533.18	8.6	98.0	493
6 期(2019年 8 月13日)	14,918		0	△ 8.1	2,241.72	△11.5	95.9	346
7 期(2020年 8 月11日)	15,537		0	4.1	2,453.46	9.4	96.3	315
8 期(2021年 8 月10日)	19,055		200	23.9	3,059.53	24.7	97.9	339

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下、同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		ポイント	%	%
2020年 8 月11日	15,537	—		2,453.46	—	96.3
8 月末	16,153	4.0		2,503.59	2.0	96.5
9 月末	16,695	7.5		2,536.14	3.4	96.5
10月末	15,913	2.4		2,464.21	0.4	96.5
11月末	18,025	16.0		2,738.72	11.6	97.6
12月末	18,294	17.7		2,819.93	14.9	98.2
2021年 1 月末	18,368	18.2		2,826.50	15.2	98.9
2 月末	18,666	20.1		2,914.58	18.8	98.4
3 月末	19,673	26.6		3,080.87	25.6	98.6
4 月末	18,699	20.4		2,993.46	22.0	98.2
5 月末	19,169	23.4		3,034.76	23.7	98.1
6 月末	19,342	24.5		3,070.81	25.2	98.5
7 月末	18,723	20.5		3,003.91	22.4	98.5
(期 末)						
2021年 8 月10日	19,255	23.9		3,059.53	24.7	97.9

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月12日～2021年8月10日)



期 首：15,537円

期 末：19,055円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 23.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、期首(2020年8月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、ベンチマークです。

○基準価額の変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を実質的な主要投資対象としているため、新型コロナウイルスのワクチン(以下、ワクチン)接種の進展により、経済活動の正常化期待が高まり、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案し、厳選投資した結果、TOTO、豊田通商、HOYAなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・トレンドマイクロ、ピジョン、日立建機などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数、配当込み）	+24.7%	日経平均株価	+22.6%
JASDAQ INDEX	+11.5%	東証マザーズ指数	+5.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、欧米で先行したワクチン接種の進展を受けて、経済活動の正常化期待から期の前半に大きく上昇したものの、その後は感染再拡大に対する懸念もあり伸び悩みました。

期初の株式市場は、欧米各国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことや、米国の大統領選挙を控えていたことなどから、全般的に模様眺めの展開が続きましたが、米国大統領選挙が民主党バイデン候補の勝利で決着したことに加え、開発中のワクチンが、極めて高い予防効果を示したとの報道などにより、一気に上値を追う動きに転じました。英国を皮切りに米国などでワクチンの接種が開始されたことや、2021年の年明けの米国上院選決選投票での民主党勝利により、追加の経済対策に対する期待が高まったことなども、投資家心理の好転に寄与しましたが、一方で、好調な米国景気見通しに基づくインフレ懸念から、米10年国債利回りが大きく上昇すると次第に株価の上値が重くなりました。実際に米国消費者物価指数が大きく上昇し始めると、株式市場は短期的に動揺する素振りを見せましたが、米国政策担当者の一部がハト派スタンス修正を示唆したことなどから、米国長期金利が再び低位で安定した動きに転じ、米国を中心に株式市場も切り返しの動きとなりました。一方で、日本株については、ワクチン接種は欧米に数か月遅れで順調に進行しているものの、新型コロナウイルス感染者数の再拡大を受けて、東京都に4度目となる緊急事態宣言が発令されたことなどが市場の足かせとなり、欧米株の切り返しを横目に一進一退のまま期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期も、株式の組入比率を高位で維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。期中

の主な投資行動としては、ブランド力や顧客基盤などの無形価値をベースにした今後のキャッシュフロー創出力に着目し、株価水準などを考慮しながら、ピジョンを新規に組み入れました。また、株価水準や業績動向などを考慮しつつ、ユー・エス・エス、キヤノンなどを買い増しました。一方で、丸紅を全売却したほか、スクウェア・エニックス・ホールディングス、伊藤園など保有株式の一部を売却し、組入比率の調整を行いました。基本的には、中長期的に強固なフリー・キャッシュフローの創出が見込まれる質の高い企業の選別に注力した運用を継続しており、ポートフォリオ全体の特性に大きな変化を及ぼすことはありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は+23.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率+24.7%を下回る結果となりました。

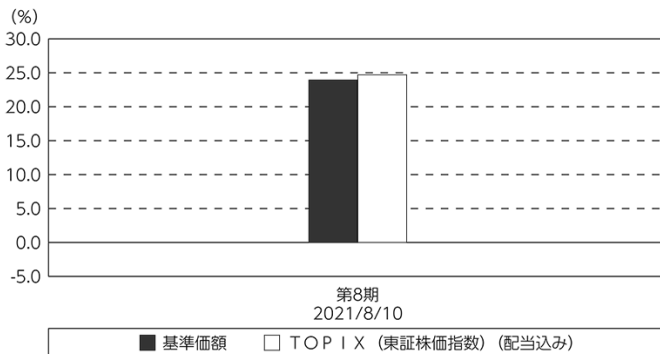
[プラス要因]

- 個別銘柄では、業績が好調、あるいはコロナ禍の戻りなどで回復傾向が顕著なTOTO、豊田通商、HOYAなどをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、個別銘柄選択の結果として、経済活動の正常化期待が高まる中、今後の業績回復が見込まれる「サービス業」、国内外の景気回復の恩恵を受ける「卸売業」をベンチマークと比較して高めに組み入れていたこと、コロナ禍による営業自粛などの影響を受けている「小売業」を非保有としていたことなどがプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- 個別銘柄では、一時的な要因などが嫌気されたトレンドマイクロ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、横河電機をベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、個別銘柄選択の結果として、コロナ禍からの大きな戻りで業績が大きく回復している「輸送用機器」、「海運業」を非保有としていたこと、コロナ禍の長期化で業績低迷を余儀なくされている「陸運業」などをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、ベンチマークです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は1万口当たり200円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2020年8月12日～ 2021年8月10日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.039%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,055

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築します。

今後も短期的な株式市場の動きに対しては冷静な判断を心がけ、基本的には中長期的な観点を踏まえたバイ・アンド・ホールドで臨んでいきたいと考えています。一方、保有銘柄の業績予想の精査を継続して行い、変調をきたしたと判断される銘柄が現れた場合には、フリー・キャッシュフローが力強く見込まれる銘柄への取捨選択も行っていく方針です。また、株価は企業業績などにより銘柄間での格差が大きくなる可能性があると考えています。株価変動に応じて、特にフリー・キャッシュフロー利回りの観点から割安な銘柄への取捨選択も引き続き丁寧に行っていく方針です。なお、株式組入比率は高位に維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月12日～2021年 8 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 338	% 1.865	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(179)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(149)	(0.823)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.111	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.030)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(15)	(0.081)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	362	1.997	
期中の平均基準価額は、18,143円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

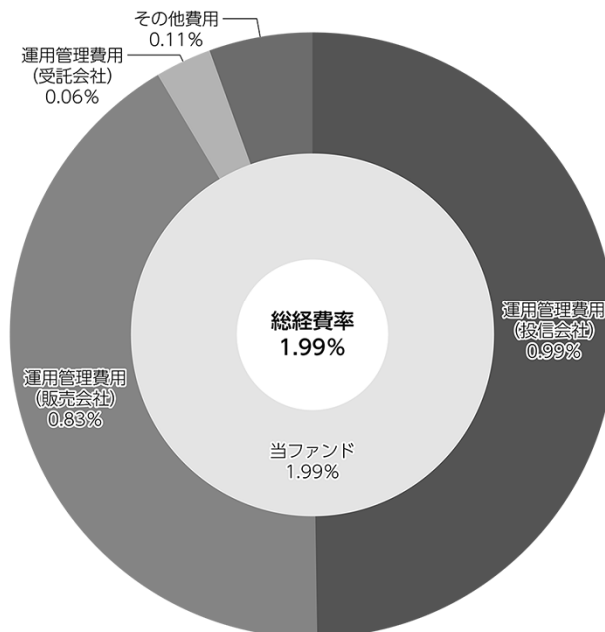
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月12日～2021年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	千口 2,296	千円 4,823	千口 29,140	千円 62,064

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2020年8月12日～2021年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,807,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,900,606千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月12日～2021年8月10日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	千口 181,399	千口 154,554	千円 339,603

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	339,603	96.9
コール・ローン等、その他	10,831	3.1
投資信託財産総額	350,434	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	350,434,092
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド(評価額)	339,603,079
未収入金	10,831,013
(B) 負債	10,831,013
未払収益分配金	3,564,392
未払解約金	3,748,953
未払信託報酬	3,322,347
その他未払費用	195,321
(C) 純資産総額(A－B)	339,603,079
元本	178,219,630
次期繰越損益金	161,383,449
(D) 受益権総口数	178,219,630口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,055円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	203,189,385円
期中追加設定元本額	2,597,633円
期中一部解約元本額	27,567,388円

○損益の状況 (2020年8月12日～2021年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	72,503,886
売買益	81,491,740
売買損	△ 8,987,854
(B) 信託報酬等	△ 6,968,208
(C) 当期損益金(A＋B)	65,535,678
(D) 前期繰越損益金	82,466,632
(E) 追加信託差損益金	16,945,531
(配当等相当額)	(6,295,468)
(売買損益相当額)	(10,650,063)
(F) 計(C＋D＋E)	164,947,841
(G) 収益分配金	△ 3,564,392
次期繰越損益金(F＋G)	161,383,449
追加信託差損益金	16,945,531
(配当等相当額)	(6,301,388)
(売買損益相当額)	(10,644,143)
分配準備積立金	144,437,918

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,138,330円)、費用控除後の有価証券売買等損益(44,926,510円)、信託約款に規定する収益調整金(16,945,531円)および分配準備積立金(97,937,470円)より分配対象収益は164,947,841円(1万口当たり9,255円)であり、うち3,564,392円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------



運用報告書

第 8 期

決算日 2021年 8 月10日

(計算期間：2020年 8 月12日から2021年 8 月10日まで)

運 用 方 針	<p>①主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。</p> <p>②企業訪問を基本とする徹底したファンダメンタルズ調査・分析により個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチに基づく運用を行います。</p> <p>③企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努めます。</p> <p>④ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性等を勘案し、厳選投資を行います。</p> <p>⑤T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとします。</p> <p>⑥株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>
主要運用対象	<p>わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。</p>
組 入 制 限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率		
	円		%	ポイント	%	%	百万円
4 期(2017年 8 月10日)	15,594		28.2	2,331.96	25.7	97.8	12,597
5 期(2018年 8 月10日)	17,472		12.0	2,533.18	8.6	98.0	12,916
6 期(2019年 8 月13日)	16,397		△ 6.2	2,241.72	△11.5	95.9	16,351
7 期(2020年 8 月11日)	17,403		6.1	2,453.46	9.4	96.3	21,027
8 期(2021年 8 月10日)	21,973		26.3	3,059.53	24.7	97.9	26,271

(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。以下、同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX (東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首)	円		%	ポイント	%	%
2020年 8 月11日	17,403		—	2,453.46	—	96.3
8 月末	18,113		4.1	2,503.59	2.0	96.4
9 月末	18,750		7.7	2,536.14	3.4	96.3
10 月末	17,904		2.9	2,464.21	0.4	96.1
11 月末	20,302		16.7	2,738.72	11.6	97.1
12 月末	20,637		18.6	2,819.93	14.9	97.5
2021年 1 月末	20,753		19.2	2,826.50	15.2	98.0
2 月末	21,110		21.3	2,914.58	18.8	98.3
3 月末	22,287		28.1	3,080.87	25.6	98.3
4 月末	21,222		21.9	2,993.46	22.0	97.7
5 月末	21,789		25.2	3,034.76	23.7	97.5
6 月末	22,021		26.5	3,070.81	25.2	97.7
7 月末	21,357		22.7	3,003.91	22.4	97.6
(期 末)						
2021年 8 月10日	21,973		26.3	3,059.53	24.7	97.9

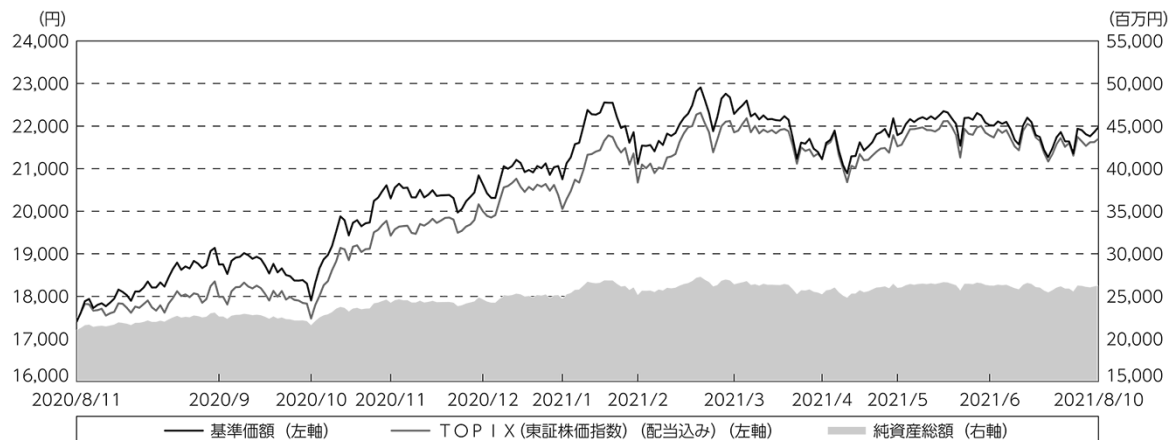
(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月12日～2021年8月10日)



期 首：17,403円

期 末：21,973円

騰落率： 26.3%

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、期首 (2020年8月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、ベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) を主要投資対象としているため、新型コロナウイルスのワクチン (以下、ワクチン) 接種の進展により、経済活動の正常化期待が高まり、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案し、厳選投資した結果、TOTO、豊田通商、HOYAなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・トレンドマイクロ、ピジョン、日立建機などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX (東証株価指数、配当込み)	+24.7%	日経平均株価	+22.6%
JASDAQ INDEX	+11.5%	東証マザーズ指数	+5.1%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、欧米で先行したワクチン接種の進展を受けて、経済活動の正常化期待から期の前半に大きく上昇したものの、その後は感染再拡大に対する懸念もあり伸び悩みました。

期初の株式市場は、欧米各国で新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことや、米国の大統領選挙を控えていたことなどから、全般的に模様眺めの展開が続きましたが、米国大統領選挙が民主党バイデン候補の勝利で決着したことに加え、開発中のワクチンが、極めて高い予防効果を示したとの報道などにより、一気に上値を追う動きに転じました。英国を皮切りに米国などでワクチンの接種が開始されたことや、2021年の年明けの米国上院選決選投票での民主党勝利により、追加の経済対策に対する期待が高まったことなども、投資家心理の好転に寄与しましたが、一方で、好調な米国景気見通しに基づくインフレ懸念から、米国10年債利回りが大きく上昇すると次第に株価の上値が重くなりました。実際に米国消費者物価指数が大きく上昇し始めると、株式市場は短期的に動揺する素振りを見せましたが、米国政策担当者の一部がハト派スタンス修正を示唆したことなどから、米国長期金利が再び低位で安定した動きに転じ、米国を中心に株式市場も切り返しの動きとなりました。一方で、日本株については、ワクチン接種は欧米に数か月遅れで順調に進行しているものの、新型コロナウイルス感染者数の再拡大を受けて、東京都に4度目となる緊急事態宣言が発令されたことなどが市場の足かせとなり、欧米株の切り返しを横目に一進一退のまま期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行いました。企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期も、株式の組入比率を高位で維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。期中の主な投資行動としては、ブランド力や顧客基盤などの無形価値をベースにした今後のキャッシュフロー創出力に着目し、株価水準などを考慮しながら、ピジョンを新規に組み入れました。また、株価水準や業績動向などを考慮しつつ、ユー・エス・エス、キャノンなどを買い増しました。一方で、丸紅を全売却したほか、スクウェア・エニックス・ホールディングス、伊藤園など保有株式の一部を売却し、組入比率の調整を行いました。基本的には、中長期的に強固なフリー・キャッシュフローの創出が見込まれる質の高い企業の選別に注力した運用を継続しており、ポートフォリオ全体の特性に大きな変化を及ぼすことはありませんでした。

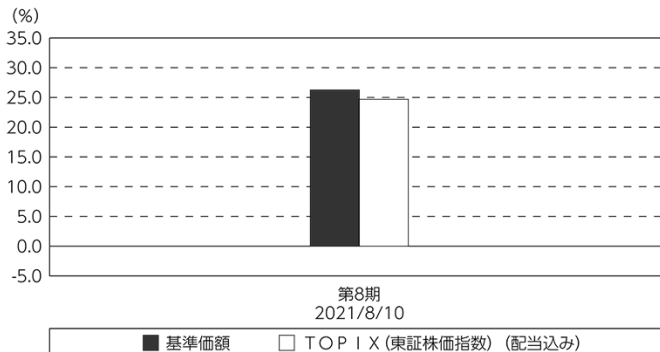
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+26.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率+24.7%を上回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、業績が好調、あるいはコロナ禍の戻りなどで回復傾向が顕著なTOTO、豊田通商、HOYAなどをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、経済活動の正常化期待が高まる中、今後の業績回復が見込まれる「サービス業」、国内外の景気回復の恩恵を受ける「卸売業」をベンチマークと比較して高めに組み入れていたこと、コロナ禍による営業自粛などの影響を受けている「小売業」を非保有としていたことなどがプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、ベンチマークです。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、一時的な要因などが嫌気されたトレンドマイクロ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、横河電機をベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、コロナ禍からの大きな戻りで業績が大きく回復している「輸送用機器」、「海運業」を非保有としていたこと、コロナ禍の長期化で業績低迷を余儀なくされている「陸運業」などをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築します。

今後も短期的な株式市場の動きに対しては冷静な判断を心がけ、基本的には中長期的な観点を踏まえたバイ・アンド・ホールドで臨んでいきたいと考えています。一方、保有銘柄の業績予想の精査を継続して行い、変調をきたしたと判断される銘柄が現れた場合には、フリー・キャッシュフローが力強く見込まれる銘柄への取捨選択も行っていく方針です。また、株価は企業業績などにより銘柄間での格差が大きくなる可能性があると考えています。株価変動に応じて、特にフリー・キャッシュフロー利回りの観点から割安な銘柄への取捨選択も引き続き丁寧に行っていく方針です。なお、株式組入比率は高位に維持する方針です。

○当ファンドのデータ

(2021年8月10日現在)

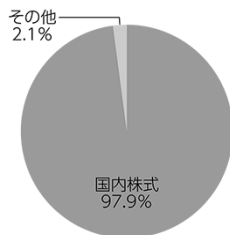
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	HOYA	精密機器	円	日本	5.4
2	TOTO	ガラス・土石製品	円	日本	5.1
3	電通グループ	サービス業	円	日本	5.1
4	豊田通商	卸売業	円	日本	5.0
5	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	4.6
6	キーエンス	電気機器	円	日本	4.5
7	オリックス	その他金融業	円	日本	4.4
8	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	4.0
9	信越化学工業	化学	円	日本	4.0
10	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	3.6
組入銘柄数		39銘柄			

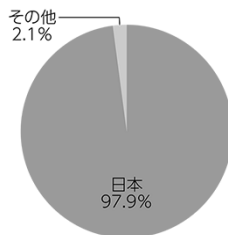
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

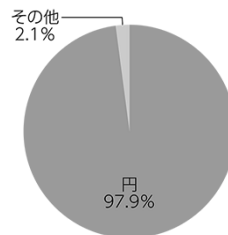
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月12日～2021年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.020 (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	4	0.020	
期中の平均基準価額は、20,520円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月12日～2021年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 880 (△1,197)	千円 2,104,594 ()	千株 405	千円 1,702,517

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年8月12日～2021年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,807,111千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,900,606千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月12日～2021年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年8月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (3.5%)			
伊藤園	161.6	132.5	890,400
化学 (11.0%)			
信越化学工業	71.2	58.1	1,038,828
日本酸素ホールディングス	203	203	490,042
アイカ工業	146.8	146.8	540,224
ニプロ	198.1	205.5	753,157
医薬品 (5.9%)			
久光製薬	81.7	89.9	417,136
ツムラ	269	269	942,845
生化学工業	150.6	150.6	167,617
ガラス・土石製品 (5.2%)			
ＴＯＴＯ	270.6	229.2	1,336,236
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	73.5	73.5	156,922
機械 (3.6%)			
日立建機	154.8	154.8	473,688
クボタ	188.5	203	456,750
電気機器 (16.7%)			
ワコム	533	432.3	333,735
横河電機	365.9	365.9	619,468
キーエンス	22.3	18.8	1,191,356
浜松トニクス	122.6	116.4	735,648
キャノン	147.6	292.9	765,933
リコー	603	603	653,049
精密機器 (5.6%)			
ＨＯＹＡ	83.6	83.6	1,429,978
その他製品 (2.1%)			
パラマウントベッドホールディングス	67.1	142.4	290,211
ビジョン	—	73.4	239,284

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (5.0%)			
富士急行	76.2	70.6	337,115
東日本旅客鉄道	133.1	133.1	958,320
情報・通信業 (9.8%)			
トレンドマイクロ	201.6	215.1	1,217,466
オービックビジネスコンサルタント	49.4	45.3	255,945
スクウェア・エニックス・ホールディングス	227.3	166.8	1,044,168
卸売業 (8.3%)			
第一興商	136.7	136.7	533,813
丸紅	125	—	—
豊田通商	223.3	245.3	1,319,714
サンリオ	138.3	138.3	287,664
銀行業 (3.2%)			
三井住友フィナンシャルグループ	111.1	111.1	418,735
ふくおかフィナンシャルグループ	85	85	169,235
みずほフィナンシャルグループ	1,410.2	141	224,542
その他金融業 (4.5%)			
オリックス	380	577.5	1,158,465
サービス業 (15.0%)			
カカコム	81.5	136.8	434,340
エムスリー	60.1	49.9	356,585
電通グループ	304.6	328.1	1,330,445
オリエンタルランド	43.5	43.5	667,072
ユー・エス・エス	157.5	467.6	885,634
カープスホールディングス	233.8	233.8	188,676
合 計	株 数 ・ 金 額	8,092	7,370
	銘柄数<比率>	39	39
			<97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,710,449	97.7
コール・ローン等、その他	608,583	2.3
投資信託財産総額	26,319,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,319,032,104
コール・ローン等	573,963,704
株式(評価額)	25,710,449,100
未収配当金	34,619,300
(B) 負債	47,776,022
未払金	10,752,455
未払解約金	37,021,996
未払利息	1,571
(C) 純資産総額(A－B)	26,271,256,082
元本	11,956,151,459
次期繰越損益金	14,315,104,623
(D) 受益権総口数	11,956,151,459口
1万口当たり基準価額(C／D)	21.973円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- 期首元本額 12,082,375,436円
期中追加設定元本額 183,718,147円
期中一部解約元本額 309,942,124円
- 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
道格機関投資家限定 インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンドⅡ(年金専用) 10,418,396,463円
インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド2013(道格機関投資家限定) 954,537,781円
インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド2019(道格機関投資家限定) 428,662,498円
インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド 154,554,717円
合計 11,956,151,459円

○損益の状況 (2020年8月12日～2021年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	423,150,660
受取配当金	423,697,100
受取利息	20
その他収益金	10,983
支払利息	△ 557,443
(B) 有価証券売買損益	5,060,382,846
売買益	5,464,194,902
売買損	△ 403,812,056
(C) その他	△ 4,767
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,483,528,739
(E) 前期繰越損益金	8,944,864,538
(F) 追加信託差損益金	221,105,426
(G) 解約差損益金	△ 334,394,080
(H) 計(D＋E＋F＋G)	14,315,104,623
次期繰越損益金(H)	14,315,104,623

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。